

- 本県の市町村の担当職員は、林業職の専門ではなく、また、業務を兼任している箇所が多いことから、マンパワー不足の状況である。
- 令和4年度に引き続き、市町村の実施体制の強化を図るため、森林・林業に関する専門知識を有する林業技術者が所属する団体へ、市町村に対する技術的な支援及び助言等を実施する業務を委託した。

## □ 事業内容

### 森林・林業アドバイザー事業委託業務

- ・ 全市町村（41）に対し、面談を実施  
（対面：32市町村、リモート面談：9市町村）
- ・ 譲与額の多い市町村（27市町村）は2回目の面談を実施。

【事業費】4,937千円（全額譲与税）

【実績】譲与税の用途別助言実績

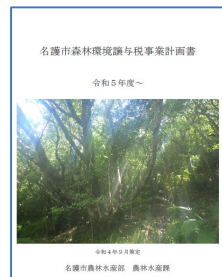
森林整備（7市村）、人材育成及び確保（2市村）  
公的機能の普及啓発（3町村）、木材利用促進（11市町村）

## □ 取組の背景

- 市町村の担当職員は林業職の専門ではないため、森林・林業に関する技術的な知識や経験に乏しい。また、林業業務のみならず、農畜水産など多くの業務を兼任していることが多く、慢性的なマンパワー不足の状況にある。



（面談：名護市）



（R4年度に計画策定：名護市）

## □ 工夫・留意した点

- ・ 市町村職員の森林・林業に関する知識及び経験等に合わせた助言を実施した。
- ・ 医療体制が脆弱である離島の市町村に対して、新型コロナウイルス感染拡大に留意し、極力Web会議による面談とした。
- ・ 当年度（R5）の執行が難しい市町村であっても、次年度（R6）の予算要求に繋がるよう助言を実施した。

## □ 取組の効果

- ・ 市町村への支援を継続して実施したところ、R4年度末時点での市町村分の執行率（譲与総額/執行総額）は20%であったのに対し、R5年度末時点での執行率は26%と増加した。
- ・ 支援の効果により、森林環境譲与税の用途について検討する委員会を3市町村が設置した。

## ◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：25,468 千円	②私有林人工林面積（※1）：2,542 ha
③人口（※2）：1,467,480 人	④林業就業者数（※2）：168 人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2年国勢調査」より

- 沖縄県の森林区域の一部では国立公園に指定されている箇所もあり、林業生産活動と自然環境の保全を両立した森林施業が求められている。
- 令和4年度に引き続き、森林所有者である市町村の職員や林業従事者が行える「簡易な環境調査」の技術向上にかかる研修及び研修教材の作成の委託業務を実施した。

## □ 事業内容

### 森林施業地環境調査研修委託業務

- 調査方法のメリット・デメリットのほか、各種調査機器を実際に現場で使用するなどにより、座学と現地における研修を実施した。
- 森林整備事業で多く植栽される樹種について、ある程度成長した樹形だけでなく、種子、稚樹、幹の写真のほか、葉や樹形が似ている樹種との見分け方などの資料作成を実施した。

【事業費】935千円（全額譲与税）

【実績】研修1回、造林対象樹種の資料作成（5種、累計10種）

## □ 取組の背景

- 林業生産活動と自然環境の保全を両立した森林施業が求められており、簡易に行える調査技術の習得が必要である。
- 森林整備事業で多く植栽される樹種の稚樹等の見分け方は経験年数が浅いと判断しにくいことから、研修等により知識の習得が必要である。



（研修：座学）



（センサーカメラの設置練習）



（造林樹種図鑑）

## □ 工夫・留意した点

- 初心者でも対応可能となるように、安価な機器を用いて行うほか、各種調査方法を組み合わせることが効果的であることを説明した。
- 研修実施と併せて、アンケートを実施し、次回の研修実施へ反映できるように工夫した。
- 資料作成は、写真を多く用いることで、視覚的に判断しやすいものとした。

## □ 取組の効果

- 専門家に依頼することが困難な場合でも継続した調査が可能であること、各種調査法を組み合わせる方がより効果的であること等の理解を得られた。

## ◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：25,468 千円	②私有林人工林面積（※1）：2,542 ha
③人口（※2）：1,467,480 人	④林業就業者数（※2）：168 人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2年国勢調査」より

- 森林環境譲与税の導入により森林整備や木材利用に取り組む基盤ができたものの、地域の材を収穫伐採する市町村は限られている。
- 各市町村が地域の森林に目を向け、「地域材」の利活用に森林環境譲与税を活かしやすいように、立木調査をはじめ、収穫伐採、製材、乾燥、製品加工を経て、納品するまでの一連の工程をモデル的に実施した。

## □ 事業内容

### 地域材利用促進モデル

- 令和5年度は、収穫伐採、製材、天然乾燥まで実施した。
- 収穫伐採時、製材時に各市町村向けの勉強会を開催した。

【事業費】 2,997千円（全額譲与税）

【実績】 伐採16.1m<sup>3</sup>、勉強会3回

## □ 取組の背景

- 市町村担当職員は、林業技術職の採用が無く、利用期を迎えた森林資源を活用するイメージが持てないため、林業が盛んな一部の市町村を除き、地域材の利活用に消極的である。
- 基金積立を行う市町村が多いことから、市町村の譲与税執行率を高める必要がある。



（左：伐採前のクスノキ、右：天乾中のクスノキ） （木育出前講座の様子）

## □ 工夫・留意した点

- 森林資源を利用するイメージを持たせ、積極的な木材利用の機運を醸成できるよう、各工程にて現場視察する勉強会を開催した。
- 乾燥工程には、県の研究機関の担当職員、長年実務に従事した者をアドバイザーとして参集し、より専門的に助言ができる体制で勉強会を実施した。
- 次年度に製品加工される材は、事業地モデルとなった村内の小学校へ木製品として納品する計画であるため、本事業と並行して、木育出前講座を催し、同村の森づくりの歴史について講義したほか、林地残材を活用した丸太切り体験学習などを行った。

## □ 取組の効果

- 令和5年度は、全工程の途中段階であるが、勉強会に参加する市町村の地域材利用に関する理解が深まったと思われる。

## ◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額：25,468千円	②私有林人工林面積（※1）：2,542ha
③人口（※2）：1,467,480人	④林業就業者数（※2）：168人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2年国勢調査」より